

# 「パートナーシップ構築宣言」

当社は、サプライチェーンの取引先の皆様や価値創造を図る事業者の皆様との連携・共存共栄を進めることで、新たなパートナーシップを構築するため、以下の項目に重点的に取り組むことを宣言します。

## 1. サプライチェーン全体の共存共栄と規模・系列等を超えた新たな連携

直接の取引先を通じてその先の取引先に働きかける（「Tier N」から「Tier N+1」へ）ことにより、サプライチェーン全体での付加価値向上に取り組むとともに、既存の取引関係や企業規模等を超えた連携により、取引先との共存共栄の構築を目指します。その際、災害時等の事業継続や働き方改革の観点から、取引先のテレワーク導入やBCP（事業継続計画）策定の助言等の支援も進めます。

### （個別項目）

- a. 企業間の連携（オープンイノベーション 等）
  - ・取引先の協力会社様などと製品の共同開発や技術研究などで連携を推進します。
- b. IT 実装支援（データの相互利用、人材の育成支援、サイバーセキュリティ対策の助言支援等）
  - ・設計や製造技術などで技術の継承と育成を支援強化します。
  - ・試験データ等の相互利用や共有化の協力を図ります。
- c. 専門人材マッチング
  - ・専門分野の人材が必要な際は連携先とマッチングを行います。
- d. グリーン化の取組（脱・低炭素化技術の共同開発、省エネ診断に係る助言・支援、生産工程等の脱・低炭素化、グリーン調達 等）
  - ・省エネ対策などでの連携強化を検討します。
- e. 健康経営に関する取組（健康経営に係るノウハウの提供、健康増進施策の共同実施 等）
  - ・健康増進に係わる施策等で連携に取り組みます。

## 2. 「振興基準」の遵守

親事業者と下請事業者との望ましい取引慣行（下請中小企業振興法に基づく「振興基準」）を遵守し、取引先とのパートナーシップ構築の妨げとなる取引慣行や商慣行の是正に積極的に取り組みます。

### ①価格決定方法

不合理な原価低減要請を行いません。

取引対価の決定に当たっては、下請事業者と少なくとも 年に1回以上の協議を行うとともに、下請事業者の適正な利益を含み、下請事業者における労働条件の改善が可能となるよう、十分に協議して決定します。

その際、「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」に掲げられた行動を適切にとった上で決定します。

また、原材料費 やエネルギーコストの高騰があった場合には、適切なコスト増加分の全額転嫁を目指します。

なお、取引対価の決定を含め契約に当たっては、契約条件の書面等による明示・交付を行います。

### ②型管理などのコスト負担

「型取引の適正化推進協議会報告書」に掲げられている「型取引の基本的な考え方・基本原則」についてや、「型の取扱いに関する覚書」を踏まえて型取引を行い、不要な型の廃棄を促進するとともに、下請事業者に対して型の無償保管要請を行いません。

### ③手形などの支払条件

下請代金は可能な限り現金で支払います。(月末締め、翌月末の銀行振込)

手形等で支払う場合には、割引料等を下請事業者の負担とせず、また、支払サイトを60日以内とします。

(追記)

基本的に手形等の支払いは廃止して、手形に代り「でんさい」による電子決済とします。

※手形等には一括決済方式又は電子記録債権を含みます。

### ④知的財産・ノウハウ

「知的財産取引に関するガイドライン」に掲げられている「基本的な考え方」や、「契約書ひな形」を踏まえて取引を行い、片務的な秘密保持契約の締結、取引上の立場を利用したノウハウの開示や知的財産権の無償譲渡などは求めません。

### ⑤働き方改革等に伴うしわ寄せ

取引先も働き方改革に対応できるよう、下請事業者に対して、適正なコスト負担を伴わない短納期発注や急な仕様変更を行いません。

災害時等においては、下請事業者が取引上一方的な負担を押し付けないように、また、事業再開時等には、できる限り取引関係の継続等に配慮します。

## 3. その他(任意記載)

・取引先満足度調査の実施など

生産性向上やコストダウン等の成果での利益は、

成果配分を取引先との間で“50/50(フィフティ・フィフティ)”とする、「ホワイト物流」の推進を検討します。

「ホワイト物流」に関する「自主行動宣言」を表明する際はホームページに掲載いたします。

・約束手形の利用の廃止に向けて

大企業間取引も含め、新規取引からは現金払いや電子記録債権への移行に取り組みます。

2025年5月28日

企業名

伊原電子工業株式会社

役職・氏名(代表権を有する者)

代表取締役 社長 伊原智雄

(備考)

・本宣言は、(公財)全国中小企業振興機関協会が運営するポータルサイトに掲載されます。

・主務大臣から「振興基準」に基づき指導又は助言が行われた場合など、本宣言が履行されていないと認められる場合には、本宣言の掲載が取りやめになることがあります。